

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第47期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

【会社名】 わらべや日洋株式会社

【英訳名】 WARABEYA NICHIO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 妹 川 英 俊

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森 浦 正 名

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森 浦 正 名

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第43期 平成19年2月	第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月	第47期 平成23年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	138,828	142,418	147,779	146,417	153,232
経常利益 (百万円)	3,650	3,803	4,772	3,747	3,662
当期純利益 (百万円)	1,132	1,698	1,904	2,129	1,722
純資産額 (百万円)	25,566	27,008	28,802	30,659	31,988
総資産額 (百万円)	63,266	61,222	62,189	64,741	63,804
1株当たり純資産額 (円)	1,546.32	1,624.38	1,732.52	1,844.58	1,924.50
1株当たり当期純利益 (円)	69.04	102.46	114.61	128.16	103.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	68.67	102.19	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	44.1	46.3	47.3	50.1
自己資本利益率 (%)	4.5	6.5	6.8	7.2	5.5
株価収益率 (倍)	23.9	12.6	11.4	8.5	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,801	3,434	7,776	5,729	6,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,087	△4,493	△2,736	△5,402	△3,850
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,156	△1,297	△3,130	△2,209	△2,391
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,676	5,308	7,401	5,532	5,468
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,430 〔5,437〕	1,355 〔5,298〕	1,593 〔8,863〕	1,698 〔8,827〕	1,672 〔9,307〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	99,670	102,006	101,588	102,983	112,735
経常利益 (百万円)	3,310	3,107	3,210	2,372	2,401
当期純利益 (百万円)	1,358	1,818	1,369	1,240	136
資本金 (百万円)	7,220	7,285	7,285	7,285	7,285
発行済株式総数 (株)	16,533,660	16,625,660	16,625,660	16,625,660	16,625,660
純資産額 (百万円)	24,594	26,179	27,324	28,261	28,074
総資産額 (百万円)	41,942	42,760	43,943	45,129	48,650
1株当たり純資産額 (円)	1,488.39	1,575.57	1,644.51	1,700.98	1,689.72
1株当たり配当額 (円)	17.50	17.50	17.50	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	82.86	109.67	82.42	74.66	8.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	82.41	109.38	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.6	61.2	62.2	62.6	57.7
自己資本利益率 (%)	5.7	7.2	5.1	4.5	0.5
株価収益率 (倍)	19.9	11.7	15.8	14.6	129.7
配当性向 (%)	21.12	15.96	21.23	26.79	242.64
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	644 〔2,512〕	630 〔2,446〕	691 〔2,342〕	724 〔2,586〕	779 〔2,740〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の平均臨時雇用者数は、当該会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を記載しております。

3 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期および第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第45期において、株式会社ソシアリンクを新たに連結の範囲に含めております。

5 第47期において、株式会社デリモアを平成22年9月1日付けで当社が吸収合併しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年 3月	東京都千代田区に日東石油株式会社(現 わらべや日洋株式会社)を設立、漁船用の燃料油販売および化成品の販売を開始
昭和39年10月	日東石油株式会社を日洋産業株式会社へ商号変更
昭和41年11月	東京都渋谷区にサラダ工場を新設、サラダ類の製造販売を開始
昭和42年 9月	東京都渋谷区に新宿工場を新設、調理パン群の製造販売を開始
昭和46年 7月	東京都新宿区に子会社日洋フーズ株式会社(現 株式会社日洋)を設立、食材の輸入販売を開始(現 連結子会社)
昭和49年 6月	東京都小平市(現 本社所在地)に本社を移転
昭和50年 5月	東京都小平市に子会社日洋デリカ株式会社(昭和51年 6月株式会社わらべや本店に商号変更)を設立、米飯群の製造販売を開始
昭和51年 3月	東京都武蔵村山市に日洋デリカ株式会社村山工場を新設
昭和51年10月	神奈川県横浜市緑区(現 都筑区)に横浜工場を新設
昭和53年 6月	株式会社セブンーイレブン・ジャパンと取引開始
昭和54年 1月	東京都小平市に関連会社日洋設備機器株式会社(現 株式会社プロシスタス)を設立、食品製造設備の販売を開始(現 連結子会社)
昭和56年 1月	長野県上田市に株式会社わらべや本店が関連会社株式会社穂高を設立、米飯群、調理パン群の製造販売を開始
昭和57年 6月	米国ハワイ州ホノルル市に関連会社TOKYO BENTO NICHIO, INC.(現 WARABEYA USA, INC.)を設立、米飯群の製造販売を開始(現 連結子会社)
昭和59年 3月	株式会社わらべや本店を吸収合併し、商号をわらべや日洋株式会社に変更
昭和59年11月	群馬県新田郡(現 太田市)に群馬工場を新設
昭和62年 8月	新潟県見附市に新潟工場を新設
昭和62年 8月	東京都小平市に子会社日洋物流株式会社(現 株式会社ベストランス)を設立、食品関係の配送事業を開始(現 連結子会社)
昭和62年12月	栃木県下都賀郡(現 栃木市)に栃木工場を新設
昭和63年 1月	千葉県袖ヶ浦市に千葉工場を新設
平成 4年 1月	株式会社穂高を吸収合併
平成 4年 7月	埼玉県大宮市(現 さいたま市北区)に大宮工場を新設
平成 4年 8月	埼玉県入間市に入間工場を新設、惣菜群の製造販売を開始
平成 5年 6月	株式会社日洋が東京都新宿区に株式会社日洋フレッシュを設立し、鮭切り身の製造を開始(現 連結子会社)
平成 7年 2月	茨城県新治郡(現 小美玉市)に茨城工場を新設
平成 7年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 7年10月	福島県郡山市に子会社わらべや福島株式会社を設立、米飯群の製造ならびに福島地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成 8年 5月	大阪府摂津市に子会社わらべや関西株式会社を設立、米飯群の製造ならびに関西地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成 9年 7月	わらべや関西株式会社が滋賀県野州町(現 野洲市)に滋賀工場を新設
平成11年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年 6月	わらべや関西株式会社が大阪府堺市に堺工場を新設

年月	概要
平成14年 3月	神奈川県相模原市(現 相模原市中央区)に相模原工場を新設
平成14年 7月	愛知県日進市に子会社わらべや東海株式会社を設立、12月に名古屋工場を新設稼働し、米飯群の製造ならびに東海地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成15年 8月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年 3月	株式取得により株式会社デリカランド(現 わらべや北海道株式会社)を子会社化し、米飯群等の製造ならびに北海道地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成17年 3月	埼玉県吉川市に子会社株式会社わらべや(平成21年3月に株式会社デリモアへ社名変更)を設立、平成18年2月に埼玉工場を新設稼働し、イトーヨーカ堂向けへの米飯群等の製造ならびに販売を開始
平成18年10月	わらべや関西株式会社が兵庫県三木市において三木工場の運営を開始
平成19年 4月	東京都武蔵村山市に東京工場を新設
平成19年10月	株式会社日洋が東京都新宿区に株式会社日鰻を設立し、鰻の養殖および加工・販売を開始
平成21年 9月	山梨県南アルプス市に南アルプス工場を新設
平成21年12月	わらべや東海株式会社が石川県白山市に北陸工場を新設
平成22年 9月	株式会社デリモアを吸収合併
平成23年 3月	株式会社日洋とともに、東京都新宿区に株式会社フレボファームを設立し、農産物の生産・加工・流通および販売を開始
平成23年 3月	中国の旺旺集団傘下の榮旺控股有限公司および株式会社セブンーイレブン・ジャパンとの合弁会社設立に関する契約に基づき、中国北京市の北京旺洋食品有限公司に出資

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社2社および関連会社1社で構成されています。当社グループの主な事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群などの調理済食品の製造、販売ならびに食品用材料の仕入、加工、販売です。このほか、食品関係の配送、食品製造設備などの販売、人材派遣および業務請負などの事業活動を展開しています。

当社グループが営む事業内容と当該事業に係わる位置づけは、次の通りです。なお、区分方法については、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

(食品関連事業)

食品関連事業は、米飯群などをコンビニエンスストアなどに販売している事業です。

具体的には、当社は主に関東、甲信越地区において、米飯群、調理パン群、惣菜群などをコンビニエンスストア向けに製造・販売しています。わらべや関西株式会社(関西、中国地区の一部)、わらべや東海株式会社(東海、北陸地区)、わらべや北海道株式会社(北海道地区)、わらべや福島株式会社(福島地区)については、各社が製造した米飯群などを当社が仕入れ、コンビニエンスストア向けに販売しています。WARABEYA USA, INC.については、米国ハワイ州オアフ島を主体に主にコンビニエンスストア向けに米飯群、調理パン群などを製造・販売しています。

[連結子会社]

わらべや関西株式会社	米飯群、和菓子の製造
わらべや東海株式会社	米飯群、調理パン群、惣菜群の製造
わらべや北海道株式会社	米飯群、調理パン群、惣菜群の製造
わらべや福島株式会社	米飯群の製造
WARABEYA USA, INC.	米飯群、調理パン群などの製造・販売

(食材関連事業)

食材関連事業は、食品用材料の仕入・販売を行っている事業です。

株式会社日洋は、当社、わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社などの当社グループおよび、他の食品メーカー向けに食品用材料の販売を行っています。なお、株式会社日洋は、株式会社日洋フレッシュから紅鮭・秋鮭の切身およびほぐし身などの加工食材を仕入れています。

[連結子会社]

株式会社日洋	食品用材料の仕入・販売
株式会社日洋フレッシュ	食品用材料の加工

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金 援助等	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) わらべや関西株式会社 (注) 2	大阪府 摂津市	200	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	100.0	兼任 4 転籍 2	貸付	製品の供給	—
わらべや東海株式会社 (注) 2	愛知県 日進市	100	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	100.0	兼任 4 出向 1 転籍 2	貸付 債務保証 物上保証	製品の供給	工場用地を 貸与
わらべや北海道株式会社 (注) 2	札幌市 白石区	120	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	100.0	兼任 4 転籍 2	貸付 債務保証	製品の供給	駐車場用地 を貸与
わらべや福島株式会社	福島県 郡山市	50	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	100.0	兼任 4 出向 1	貸付 債務保証	製品の供給	—
WARABEYA USA, INC.	米国 ハワイ州 ホノルル 市	1,400 千米ドル	[食品関連事業] 調理済食品の製 造、販売	97.1	兼任 1 出向 1	貸付	—	—
株式会社日洋 (注) 5	東京都 新宿区	90	[食料関連事業] 食品用材料の仕 入、販売	100.0	兼任 4 転籍 2	—	食品用材料 の供給	—
株式会社日洋フレッシュ (注) 4	東京都 新宿区	10	[食料関連事業] 食品用材料の加 工	100.0 (100.0)	転籍 1	—	—	—
株式会社ベストランス	東京都 東大和市	50	[物流関連事業] 食品関係の配送	100.0	兼任 3 転籍 2	—	製品の配送	物流センタ ーほかを貸 与
株式会社プロシスタス	東京都 東村山市	20	[その他の事業] 食品製造設備等 の販売	100.0	兼任 3 転籍 2	—	生産設備の 供給	—
株式会社ソシアリンク	東京都 新宿区	50	[その他の事業] 人材派遣、業務 請負	100.0	兼任 4 転籍 1	—	人材派遣、 業務請負	生産設備を 貸与

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたします。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権所有割合」欄の()内は間接所有割合であります。

5 株式会社日洋の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社日洋の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 20,747百万円 |
| (2) 経常利益 | 300百万円 |
| (3) 当期純利益 | 171百万円 |
| (4) 純資産額 | 1,497百万円 |
| (5) 総資産額 | 5,767百万円 |

6 当社の子会社であった株式会社デリモアは、平成22年9月1日付で当社が吸収合併しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連事業	1,212[4,636]
食材関連事業	105[79]
物流関連事業	166[982]
その他の事業	189[3,610]
合計	1,672[9,307]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
779 [2,740]	39.4	9.1	4,890

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与(当事業年度)は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、わらべや日洋労働組合が組織されております。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。なお、連結子会社には、労働組合が組織されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策効果もあり、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られた一方、失業率は高水準で推移しており、円高の長期化や緩やかなデフレ状況の継続、原材料価格の上昇など、依然として厳しい状況となっています。

食品業界でも、消費者の低価格志向など厳しい市場環境が続くなか、食へのこだわりや健康志向への対応、安全・安心や環境への配慮、そして海外市場の開拓といった課題がますます重要になってきています。

このような状況下、当社グループは、消費者ニーズや環境の変化をビジネスチャンスととらえ、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にも増して品質・衛生管理の徹底を図りました。

国内においてはチルド弁当の開発と生産に注力し、平成22年9月には連結子会社である株式会社デリモアを吸収合併のうえチルド商品専用拠点とし、経営効率化を図りました。さらに食材関連事業では国内での農産事業に参入しました。

また、海外においては、英国寿司事業への出資、中国での合弁会社設立の決定を行うなど、将来の事業強化に向けた取り組みを行いました。

このように当社グループでは、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーションを目指し、グループ総合力の強化と効率経営のさらなる推進に取り組んでいます。

一方、当社は、平成22年10月に労働基準監督署から、時間外、休日および深夜の割増賃金の労働時間計算単位に関する是正勧告を受け、速やかにその対応措置を講じました。労働時間の計算は、従来、1日ごとにその都度一定範囲で端数処理を行っていましたが、この是正勧告を受け、今後は当社グループすべての会社において、1分単位で計算を行うこととしました。このため、当連結会計年度の給与等として6億5千5百万円を営業費用に、過年度給与等として8億4千7百万円を特別損失に計上しています。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高1,532億3千2百万円（前期比68億1千5百万円、4.7%増）、営業利益34億4千5百万円（前期比2億6千1百万円、7.0%減）、経常利益36億6千2百万円（前期比8千5百万円、2.3%減）、当期純利益17億2千2百万円（前期比4億7百万円、19.1%減）となりました。

種類別セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

前期11月より販売を開始したチルド弁当の伸長や、前期12月の北陸地区への進出、また、関西・中国地方での和菓子販売の拡大等により、売上高は1,178億3千4百万円（前期比61億6千9百万円、5.5%増）と増加しました。しかしながら営業利益は、北陸工場の償却費負担の影響、および労働基準監督署の是正勧告に伴う費用計上により、28億7千3百万円（前期比3億2千4百万円、10.2%減）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品が堅調に推移したものの、鶏加工品の減少等により、売上高は193億6千6百万円（前期比2億1千3百万円、1.1%減）、営業利益は2億9千7百万円（前期比3千7百万円、11.1%減）となりました。

[物流関連事業]

ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたことや、前期、北陸および東大阪地区において新規に開設した営業所の業績への寄与等により、売上高は107億8千4百万円（前期比4億2千2百万円、4.1%増）、営業利益は2億2千2百万円（前期比1千3百万円、6.7%増）となりました。

[その他の事業]

人材派遣事業での自動車産業向け受注が回復したこと等により、売上高は52億4千8百万円（前期比4億3千5百万円、9.1%増）となりました。一方利益面につきましては、労働基準監督署の是正勧告に伴う費用計上により、営業損失5千5百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、営業活動による増加と財務活動および投資活動による減少により6千3百万円の減少となり、54億6千8百万円（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は62億1千6百万円（前連結会計年度は57億2千9百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益（28億1千1百万円）、減価償却費（37億6千3百万円）および法人税等の支払額（10億6千6百万円）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は38億5千万円（前連結会計年度は54億2百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（43億3千6百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は23億9千1百万円（前連結会計年度は22億9百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出（22億3千3百万円）によるものです。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
食品関連事業	117,024	5.6
食材関連事業	2,437	△6.8
合計	119,461	5.3

- (注) 1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。
 2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
食品関連事業	117,834	5.5
食材関連事業	19,366	△1.1
物流関連事業	10,784	4.1
その他の事業	5,248	9.1
合計	153,232	4.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺処理しております。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店および直営店	101,973	69.6	108,620	70.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、消費者ニーズの多様化に伴う競争激化など当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造および財務体質の強化を図るとともに、より企業価値を高め、継続的に成長する企業グループを目指します。

当社グループは、新規カテゴリーの開発や、新規エリアへの進出などにより、コンビニエンスストア向けの事業拡充を図るとともに、独自の食材開発や、海外展開の強化も行っていきます。

多様化する消費者ニーズに対しては、当社グループは、常においしさを追求した商品や、地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも価値ある商品の提供を行っていきます。

また、「安全・安心」な商品の開発・提供をモットーに、当社グループは、従来以上に品質・衛生管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point: 危害分析重要管理点/食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ) 認証取得を目指し、各工場の衛生管理指導を徹底していきます。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による合理化および物流の効率化、大規模災害に伴う電力不足などに対する危機管理体制のさらなる改善など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めていきます。

4 【事業等のリスク】

以下の記載事項は、当社グループの事業に関するリスク要因と考えられ、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。ただし、以下は、当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

(1) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下、セブン-イレブン）の加盟店および直営店であり、同社とは昭和53年6月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引を行っています。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブン-イレブンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりです。当社グループは、今後ともセブン-イレブンとの安定した取引関係を継続していく方針です。

一方、セブン-イレブンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への商品納入に関して同業他社との競合が発生するなど取引関係が変化し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(単位：百万円)

	平成20年2月期		平成21年2月期		平成22年2月期		平成23年2月期	
	金額	売上比 (%)						
株式会社セブン-イレブン・ジャパン の加盟店および直営店への売上高	100,883	70.8	100,732	68.2	101,973	69.6	108,620	70.9
連結売上高	142,418	100.0	147,779	100.0	146,417	100.0	153,232	100.0

(2) 事業環境について

順調に拡大してきた当社グループの中食事業は、食品スーパー、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向け弁当宅配事業者などとの間において、価格・品質・利便性などをめぐって、競合状態が激化しているものと認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、フード・イノベーターとして、おいしさの世界を常に革新し、新しい食のトレンドを進化させ続けることを目標とし、顧客満足度の向上に努めていきます。しかしながら、品質のさらなる向上および食品表示や「トレーサビリティ」強化などに伴うコストの増加や販売価格の引き下げ、さらには原材料や原油の価格上昇に伴う製造コストの増加などにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 食の安全性について

ここ数年、食品業界においては、鳥インフルエンザ、有害物質の混入および食品表示問題など、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しました。

当社グループは、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務よりも優先する」を信条に、業界独自のHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point:危害分析重要管理点/食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ)の手法などに基づいた衛生管理、品質管理を実践し、原材料の仕入から商品の納品まで厳しい基準で管理するなど、安全で安心な商品提供のために万全の体制を構築しています。

しかしながら、上記の取り組みにもかかわらず、当社グループの想定を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可などを定めた「食品衛生法」、工場、事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(PL法)」などがあり、その遵守に万全を期しています。

一方で、現在予期しない法的規制などが実施された場合、その対応に新たな費用が発生するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害について

当社は、北海道から関西および中国地区の一部までのエリアをグループ23工場(セブン-イレブン向け商品供給工場)でカバーしています。したがって、工場進出地域において、地震などの自然災害や、それに伴う電気・水道をはじめとするライフラインの停止などが発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約(約定書)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
わらべや日洋株式会社	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	同社加盟店および直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成6年1月16日から1年間、以降自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発費(研究開発費等に係る会計基準)はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータルの商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について日々、研究に努めております。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて9億3千7百万円減少し、638億4百万円となりました。これは主に有形固定資産や無形固定資産が減少したことによるものです。

負債については借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べて22億6千6百万円減少し、318億1千6百万円となりました。

純資産については前連結会計年度末に比べて13億2千8百万円増加し、319億8千8百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高1,532億3千2百万円(前期比68億1千5百万円、4.7%増)、営業利益34億4千5百万円(前期比2億6千1百万円、7.0%減)、経常利益36億6千2百万円(前期比8千5百万円、2.3%減)、当期純利益17億2千2百万円(前期比4億7百万円、19.1%減)となりました。なお、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、平成22年10月に労働基準監督署から、時間外、休日および深夜の割増賃金の労働時間計算単位に関する是正勧告を受け、労働時間の計算方法を変更したことにより、当連結会計年度の給与等として6億5千5百万円を営業費用に、過年度給与等として8億4千7百万円を特別損失に計上しています。

①売上高

売上高を事業の種類別に見ますと、食品関連事業は、前期11月より販売を開始したチルド弁当の伸長や、前期12月の北陸地区への進出、また、関西・中国地方での和菓子販売の拡大等により、前期比5.5%増の1,178億3千4百万円となりました。食材関連事業は前期比1.1%減の193億6千6百万円、物流関連事業はネットスーパー関連の軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたこと等により前期比4.1%増の107億8千4百万円、その他の事業は、人材派遣事業での自動車産業向け受注が回復したこと等により前期比9.1%増の52億4千8百万円となりました。なお、売上高の詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

②営業利益

増収による増益効果があったものの、労働基準監督署からの是正勧告を受け、労働時間の計算方法を変更したことにより、追加費用として6億5千5百万円を営業費用に計上しました。その結果、営業利益は34億4千5百万円（前期比2億6千1百万円、7.0%減）となりました。

③経常利益

南アルプス工場および北陸工場の補助金を営業外収益に計上したことや、支払利息が減少したこと等により、経常利益は36億6千2百万円（前期比8千5百万円、2.3%減）となりました。

④当期純利益

労働基準監督署からの是正勧告を受け、労働時間の計算方法を変更したことにより、過年度給与等として8億4千7百万円を特別損失に計上したこと等により当期純利益は17億2千2百万円（前期比4億7百万円、19.1%減）となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は103円64銭で、前連結会計年度に比べ24円52銭の減少となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益、減価償却費などによりプラスの62億1千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の取得による支出などによりマイナスの38億5千万円、財務活動によるキャッシュ・フローが長期借入金の返済による支出などによりマイナスの23億9千1百万円で、換算差額を考慮した現金及び現金同等物は54億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは“ニーズの追求と変革の推進”の経営理念に基づき、省エネ・省力化・高効率設備推進のための投資に重点を置いております。また、1日24時間、365日無休の生産体制に対応した生産設備の維持、改良ならびに更新も重要な投資であり、当連結会計年度におきましては全体で36億2千6百万円の設備投資を実施しました。

コンビニエンスストア向け等の食品関連事業におきましては、横浜工場増改築工事、吉川工場共配センター新設工事、南アルプス工場チルド仕分室増築および改修工事等を行い、総額34億9千7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア等を含んでおります。

所要資金につきましては、自己資金、および借入金により賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都小平市ほか)	食品関連事業	本社機能	119	46	1,696 (34,957.32) [1,561.84]	36	746	2,646	176 [8]
東京工場 (東京都武蔵村山市)	食品関連事業	生産設備	2,539	590	3,540 (33,057.89) [—]	72	16	6,760	52 [275]
横浜工場 (横浜市都筑区)	食品関連事業	生産設備	852	484	— (—) [3,759.08]	53	8	1,398	49 [137]
相模原工場 (神奈川県相模原市中央区)	食品関連事業	生産設備	1,124	331	1,750 (8,264.49) [3,296.70]	23	7	3,237	56 [288]
大宮工場 (さいたま市北区)	食品関連事業	生産設備	715	280	— (—) [2,904.30]	72	10	1,078	51 [313]
吉川工場 (埼玉県吉川市)	食品関連事業	生産設備	2,314	640	663 (11,749.53) [3,540.10]	9	35	3,662	59 [115]
入間工場 (埼玉県入間市)	食品関連事業	生産設備	309	110	620 (1,603.55) [2,904.00]	1	2	1,045	32 [143]
茨城工場 (茨城県小美玉市)	食品関連事業	生産設備	492	153	393 (13,200.53) [1,456.00]	37	7	1,083	34 [200]
南アルプス工場 (山梨県南アルプス市)	食品関連事業	生産設備	1,710	481	270 (15,565.90) [4,052.00]	59	19	2,541	61 [377]

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
わらべや 関西株式 会社	滋賀工場 (滋賀県 野洲市)	食品関 連事業	生産設備	890	56	1,321 (16,539.77) [—]	172	4	2,446	51 [249]
わらべや 東海株式 会社	名古屋工 場(愛知県 日進市)	食品関 連事業	生産設備	1,129	170	— (—) [25,191.10]	160	13	1,474	59 [208]
わらべや 東海株式 会社	北陸工場 (石川県 白山市)	食品関 連事業	生産設備	1,341	682	263 (13,676.37) [2,700.00]	30	64	2,382	32 [144]

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「土地」の [] 内は賃借面積(㎡)を外数で表示しております。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア等であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。
4. 提出会社の本社の土地には、関係会社であるわらべや東海株式会社に賃貸している土地1,648百万円(25,191.10㎡)、を含めて表示しております。
5. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
生産設備	14式	6年	233	864
OA機器	—	4年～5年	27	27

(2) 国内子会社

会社名	設備の内容	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
わらべや関西株式会社	生産設備等	4式	4年～6年	263	299
わらべや東海株式会社	生産設備等	2式	4年～6年	47	67
わらべや北海道株式会社	生産設備等	2式	4年～6年	178	274
わらべや福島株式会社	生産設備等	1式	4年～6年	39	63
株式会社ベストランス	車両等	—	4年～5年	56	38

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心にグループ全体の調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、41億3千3百万円であります。主なものは、上田工場の改修および炊飯設備更新工事および省力化、合理化等の生産設備投資であります。

設備投資計画の主な内訳は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
上田工場 (長野県上田市)	食品関連事業	炊飯設備 更新工事	412	—	自己資金	平成23年 9月	平成23年 12月	(注1)

- (注)1. 生産性の向上。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,625,660	16,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	16,625,660	16,625,660	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日 ～平成19年2月28日(注)	173	16,533	113	7,220	113	7,315
平成19年3月1日 ～平成20年2月29日(注)	92	16,625	64	7,285	64	7,379

(注) 新株予約権の行使

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	33	20	123	95	—	8,659	8,930	—
所有株式数 (単元)	—	53,230	1,465	22,672	20,571	—	68,071	166,009	24,760
所有株式数 の割合(%)	—	32.0	0.9	13.7	12.4	—	41.0	100.00	—

(注) 1 自己株式10,646株のうち106単元は「個人その他」に46株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大友啓行	東京都武蔵野市	1,870	11.25
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	1,195	7.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	959	5.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	912	5.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	480	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	480	2.88
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5丁目7-10	390	2.34
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	322	1.93
大友恭子	横浜市青葉区	283	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	273	1.64
計	—	7,166	43.10

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	946千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	844千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	322千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	273千株

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行ならびにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成23年1月20日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成23年1月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	480	2.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	944	5.68
三菱UFJ投信株式会社	40	0.24
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	34	0.20
計	1,498	9.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,590,300	165,903	同上
単元未満株式	普通株式 24,760	—	同上
発行済株式総数	16,625,660	—	—
総株主の議決権	—	165,903	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義 (議決権2個) が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	10,600	—	10,600	0.06
計	—	10,600	—	10,600	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	99	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	10,646	—	10,646	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質および経営基盤強化のための内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としています。

当期については、上記基本方針および業績を勘案し1株当たり20円の配当を実施しました。

なお、当社は期末年1回の配当を基本方針としていますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会です。

また、内部留保については、財務体質の充実・強化を図りながら、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発などに活用していきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年5月26日 定時株主総会決議	332	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,867	1,716	1,695	1,400	1,165
最低(円)	1,508	1,271	939	1,000	921

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	992	999	968	1,066	1,090	1,075
最低(円)	934	930	921	955	995	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	妹川 英俊	昭和23年11月28日生	昭和42年4月 山崎製パン株式会社入社 昭和47年3月 当社入社 平成元年5月 資材本部長 平成元年5月 取締役就任、商品本部長 平成2年1月 取締役 株式会社穂高常務取締役就任 平成4年1月 取締役 中部事業部長 平成4年11月 取締役 首都圏製造部長 平成8年5月 常務取締役就任、商品本部長 平成8年8月 株式会社ニチヨーキャリー（現株式会社ベストランス）代表取締役社長就任 平成11年5月 取締役 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成15年5月 専務取締役就任、首都圏事業本部長、品質保証部管掌 平成16年3月 専務取締役 首都圏事業本部長、品質保証部・開発企画二部管掌 平成16年10月 専務取締役 首都圏事業本部長、品質保証部・技術部・開発企画一部管掌 平成17年9月 専務取締役 首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・品質保証部・技術部管掌 平成18年5月 専務取締役 開発企画一部長、首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・品質保証部・技術部管掌 平成18年11月 専務取締役 首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・開発企画一部・開発企画二部・技術部・品質保証部管掌 平成19年5月 代表取締役副社長就任、開発企画一部・開発企画二部・品質保証部管掌 平成21年5月 代表取締役社長就任（現任）	(注)1	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務 取締役	品質保証部管掌	大 木 久 人	昭和31年2月5日生	昭和49年4月 株式会社ムトウ入社 昭和53年4月 株式会社マサル工機入社 昭和56年4月 当社入社 昭和62年4月 群馬工場長 昭和63年12月 北関東事業部長 平成4年7月 東京事業部長 平成4年11月 村山工場長 平成6年9月 村山第一工場長 平成7年2月 商品開発部長 平成8年5月 北関東製造部長 平成11年5月 取締役就任、北関東製造部長 平成12年3月 取締役 首都圏製造部長 平成14年3月 取締役 首都圏事業本部 副本部長、首都圏製造部長 平成15年5月 取締役 北関東事業本部長、中部事業本部長 平成16年10月 取締役 北関東事業本部長 平成17年9月 取締役 首都圏事業本部長、開発企画一部・開発企画二部管掌 平成18年5月 常務取締役就任、首都圏事業本部長 平成19年5月 常務取締役 統括事業本部長、技術部管掌 平成20年9月 常務取締役 統括事業本部長、中部事業本部長 平成21年5月 専務取締役就任、開発企画部・品質保証部管掌（海外事業担当） WARABEYA USA, INC. 代表取締役社長就任 平成23年4月 専務取締役、開発企画部・品質保証部管掌（海外事業担当） WARABEYA USA, INC. 代表取締役社長 平成23年5月 北京旺洋食品有限公司総経理就任 専務取締役、品質保証部管掌、北京旺洋食品有限公司総経理（現任）	(注)1	5
常務 取締役	統括事業本部長	大 友 啓 行	昭和37年1月30日生	昭和59年4月 株式会社ホーム入社 昭和63年1月 株式会社日洋入社 平成元年5月 当社入社 平成2年4月 横浜工場長 平成3年2月 ぐるめ事業部 営業企画担当次長 平成3年5月 取締役就任、ぐるめ事業部次長 平成4年3月 取締役 営業部惣菜部長 平成4年11月 取締役 惣菜事業部長 平成6年3月 取締役 営業部長 平成8年5月 取締役 営業部長、物流部長 平成10年5月 常務取締役就任、株式会社ニチヨーキャリー（現 株式会社ベストランス）代表取締役社長就任 平成15年5月 常務取締役 管理本部長 平成17年10月 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成21年5月 常務取締役就任、統括事業本部長 平成23年5月 常務取締役、統括事業本部長、WARABEYA USA, INC. 代表取締役社長就任（現任）	(注)1	1,870

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常務 取締役	管理本部長 (海外 事業担当)	森 浦 正 名	昭和30年3月13日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年10月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年5月 平成21年5月 平成23年5月	株式会社富士銀行入行 株式会社日洋入社 同社取締役就任、管理本部長、総務部長、経理部長、業務部長 当社出向、総務部長 経営企画部長 WARABEYA USA, INC. 代表取締役社長就任 取締役就任、経営企画部長 常務取締役就任、管理本部長 常務取締役、管理本部長 (海外事業担当) (現任)	(注)1	3
取締役	統括事業本部 副本部長	白 井 恒 久	昭和39年3月16日生	昭和59年4月 昭和62年12月 平成12年4月 平成14年9月 平成16年10月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年5月 平成19年5月 平成22年3月	長生信用組合入組 当社入社 千葉工場長 首都圏事業本部製造部次長 商品部長 米飯開発部長、開発企画二部長 首都圏事業本部製造部長 取締役就任、首都圏事業本部副本部長 取締役 首都圏事業本部長 取締役 統括事業本部副本部長 (現任)	(注)1	1
取締役	統括事業本部 購買部長	宮 本 弘	昭和32年7月21日生	昭和54年4月 平成2年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成16年10月 平成17年9月 平成18年4月 平成18年5月 平成20年8月 平成20年9月	当社入社 瑞穂工場長 北関東製造部長 中部事業本部製造部長 技術部長 チルド開発部長、開発企画一部長 中部事業本部長、中部事業本部製造部長 取締役就任、中部事業本部長、中部事業本部製造部長 取締役 中部事業本部長 取締役 購買部長 (現任)	(注)1	3
取締役	統括事業本部 北関東事業本部長	大 谷 正 美	昭和40年9月30日生	昭和61年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年9月 平成21年5月 平成22年3月 平成22年9月	当社入社 商品開発部次長 商品部次長 わらべや北海道株式会社出向 米飯開発部長、開発企画二部長 米飯開発部長、チルド開発部長、開発企画一部長、開発企画二部長 取締役就任、米飯開発部長、チルド開発部長、開発企画二部長 取締役 米飯開発部長、チルド開発部長 取締役 商品部長 取締役 首都圏事業本部長 取締役 北関東事業本部長 わらべや福島株式会社 代表取締役社長就任 (現任)	(注)1	4
取締役	統括事業本部 首都圏事業本部長	松 木 伸 介	昭和39年6月19日生	平成3年5月 平成12年4月 平成14年9月 平成17年9月 平成19年12月 平成20年9月 平成21年5月 平成22年9月	当社入社 大宮工場長代理 大宮工場長 相模原工場長 首都圏事業本部製造部長 北関東事業本部長 取締役就任、北関東事業本部長 取締役、首都圏事業本部長 (現任)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 経理部長	浅野 直	昭和37年8月7日生	昭和60年4月 平成3年1月 平成16年1月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年5月 平成21年5月	日立精工株式会社入社 びあ株式会社入社 当社入社 経理部次長、経理課長 経理部次長、経理課長、財務課長 経理部長 取締役就任、経理部長（現任）	(注)1	2
取締役	統括事業本部 生産・技術管理部 長	佐藤 吾一	昭和37年8月1日生	昭和56年4月 昭和63年4月 平成2年7月 平成17年9月 平成18年5月 平成19年12月 平成22年5月 平成22年9月 平成23年5月	トヨペットサービスセンター株式 会社入社 芳野塗装有限会社入社 当社入社 村山第一工場長、瑞徳工場長 取締役就任、首都圏事業本部製造 部長 取締役、株式会社わらべや（現 当社 吉川工場）常務取締役就任 株式会社デリモア（現 当社 吉 川工場）専務取締役就任 生産管理部長 取締役就任、生産・技術管理部長 （現任）	(注)1	3
取締役	管理本部 総務部長	坂田 洋一	昭和30年10月6日生	昭和54年4月 平成15年5月 平成20年2月 平成20年5月 平成21年5月 平成23年4月 平成23年5月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ信託銀行入行 株式会社日洋入社 同社取締役就任、管理本部長、総 務部長、経理部長 同社常務取締役就任、管理本部 長、経理部長 当社出向、総務部長 取締役就任、総務部長（現任）	(注)1	1
常勤 監査役	—	西 正 敏	昭和23年9月20日生	昭和42年10月 昭和55年10月 昭和62年12月 平成4年3月 平成7年5月 平成7年10月 平成8年4月 平成11年3月 平成13年10月 平成14年9月 平成21年5月	石川島播磨重工業株式会社入社 マツオ産業株式会社入社 当社入社 総務部次長 横浜工場長代理 入間工場長代理 栃木工場長 群馬工場長 大宮工場長 株式会社ニチヨーテック（現 株 式会社ソシアリンク）代表取締役 社長就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	—	旭 輝 之	昭和26年6月10日生	昭和52年4月 株式会社日本リカー入社 昭和53年4月 株式会社土用亭入社 昭和56年4月 旭水産株式会社・旭漁業生産組合入社 平成3年9月 当社入社 平成4年7月 施設管理部長 平成7年5月 取締役就任、施設部長 平成8年12月 取締役、わらべや関西株式会社常務取締役就任 平成10年5月 株式会社東京フードシステム（現株式会社プロシスタス）専務取締役就任 平成11年5月 取締役就任、経営企画部長 平成14年5月 株式会社ニチヨーキャリアー（現株式会社ベストランス）専務取締役就任 平成16年10月 同社代表取締役社長就任 平成20年5月 株式会社東京フードシステム（現株式会社プロシスタス）代表取締役社長就任 平成21年5月 わらべや関西株式会社代表取締役社長就任 平成23年5月 当社監査役就任（現任）	(注)2	6
監査役	—	谷 村 正 人	昭和42年6月26日生	平成6年4月 第二東京弁護士会登録、南青山総合法律事務所（現 みのり総合法律事務所）入所（現任） 平成17年5月 当社監査役就任（現任）	(注)4	2
監査役	—	神 谷 和 彦	昭和22年8月28日生	昭和52年3月 公認会計士登録 平成7年5月 太田昭和監査法人（現 新日本有限責任監査法人）代表社員 平成22年7月 神谷和彦公認会計士事務所開設（現任） 平成23年5月 当社監査役就任（現任）	(注)2	—
計						1,928

- (注) 1 平成23年5月26日選任後、2年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2 平成23年5月26日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
3 平成21年5月28日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
4 平成20年5月22日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
5 監査役谷村正人、神谷和彦は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要等

(イ)企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、経営環境や市場の変化、消費者の動向にすばやく対応するため、経営判断の迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、経営の透明性・健全性の観点から、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題と認識し、取締役会および監査役会の機能向上に努めています。

- ・ 当社は「監査役会制度」を採用し、経営の監視を行っています。
- ・ グループの中心企業である当社は、経営上の重要事項につきまして、月1回の定例取締役会や適宜開催する臨時取締役会で審議し、会社の基本方針の決定および業務執行の管理・監督を行っています。平成23年5月27日現在、取締役会は取締役11名、監査役会は監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されています。
- ・ 取締役は、法令、定款、取締役会決議および社内規程等に基づき、担当業務を執行しています。
- ・ また、経営上の重要な業務執行課題等を審議するため「常務会」（週1回以上の開催）を設置し、業務執行機能の迅速化を図っています。
- ・ 監査役会は、監査役4名で構成され、常勤監査役2名、非常勤監査役2名となっており、「監査役会規程」および「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しています。

これまで、監査役会設置会社としてコンプライアンス体制の確立等、経営改革を行い、経営の公正性および透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してきました。社外監査役2名を含め、監査役4名体制による客観的、中立的監視のもと、経営の監視機能の面では、十分機能する体制が整っているものと判断しています。

(ロ)内部統制システムの整備状況

当社は、下記の通り内部統制システムの基本方針を制定しています。当社は、社会の要請の変化に対応すべく、都度見直しを行い、継続的に内部統制システムの改善を図っています。

当社の「内部統制システムの基本方針」は、以下のとおりです。

1. 業務運営の基本方針

当社は、すべての役員（取締役、監査役）および従業員（社員、嘱託、派遣社員、契約社員、パートタイム従業員その他当社の業務に従事するすべてのもの）が、職務を執行するにあたっての基本方針として、以下を定める。

- ①当社グループ（当社および当社の関係会社）は、中食業界のリーディングカンパニーとして、「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応し、社会に信頼される商品の提供を通して、企業価値を継続的に向上し続ける企業を目指す。
- ②食材のトレーサビリティの確立、衛生管理、品質管理の徹底を最重要経営課題として、おいしく、安全で安心な食品の提供に努める。

2. 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、取締役、従業員を含めた行動規範としてわらべや日洋株式会社企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを定めるとともに、取締役を対象とした取締役規程を定め、これらの遵守を図る。

②当社は、取締役会規程に基づき、月1回取締役会を開催することを原則とし、さらに適宜開催する臨時取締役会により、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反を未然に防止する。

③当社は、監査役会設置会社であり、複数の社外監査役を含む監査役会の定める監査方針に従い、各監査役は取締役の職務執行を監査し、経営機能に関する監督強化を行う。

④取締役が、取締役の法令定款違反を発見した場合は、直ちに監査役会および取締役会に報告し、その是正を行う。

⑤当社は、反社会的勢力とは一切関係をもたず、また、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然として対応する。

3. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①コンプライアンス体制の基礎として、わらべや日洋株式会社企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを定める。

②社長の直轄下に、管理本部担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備・維持を図り、定期的に役員、従業員に対して、コンプライアンスに対する研修・啓蒙を行う。

③取締役は、従業員の重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく常務会において報告する。

④法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、社外の弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきその運用を行う。

⑤監査役は、法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題あると認める場合は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

⑥当社は、反社会的勢力とは一切関係を持たず、また、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然として対応する。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①当社のリスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、継続的に監視する。

②管理本部担当役員は、全社のリスクに関する事項の統括責任者であり、総務部は、統括責任者を補佐する。

③リスク統括責任者は、経営危機対応規程に基づき、想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

④内部統制室は、総務部と連携し、各部の日常的なリスク管理の状況の監査を実施する。

⑤管理本部担当役員を統括委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント委員会は定期的に上記の体制の整備の進捗状況をレビューするとともに、具体的な個別事案の検証を通して全社的体制の適切性に関するレビューを行う。

⑥上記内部監査およびレビューの結果は、リスク管理に関する事項として定期的にと取締役会、監査役会に報告される。

5. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 月1回の定例取締役会および適宜開催する臨時取締役会にて、当社の経営方針および経営上の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の管理・監督等を行う。

② 取締役会の下に、全常勤取締役が出席する「常務会」（原則週1回開催）を設置し、取締役

会の議論・審議を充実させるための審議を行うほか、経営上の重要な業務執行課題について審議を行う。

③ 取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定める。

6. 取締役の職務の執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

① 管理本部担当役員は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する。

② 管理本部担当役員は、法令および管理本部担当役員が作成する文書管理に関する社内規程（文書保存規程および文書保存に関する基準）に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存する。

③ 取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

7. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

① 当社は、グループ会社における業務の適正を確保するため、当社の企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを基準として、グループ企業すべてに適用する。

② 当社は、当社グループ企業各社にコンプライアンス推進担当者を設置し、当社コンプライアンス委員会と緊密に連携をとりながら、法令遵守を推進する体制とする。

③ 当社役員が当社グループ企業の非常勤役員を兼務することにより、各社の取締役会を通して、経営に関与し、経営管理を強化する。また、関係会社管理規程に則り、当社グループ企業の重要案件は、当社常務会、取締役会で審議する体制とする。

④ さらに、当社経営戦略部が、当社グループ企業の統括機能を有し、効率的なグループ経営を推進する。

⑤ 監査役または監査役会は、会計監査人および当社内部統制室と連携し、グループの連結経営に対応した、グループ全体の監視・監査を行う。

8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性を確保するために必要な管理体制を構築し、継続的にその整備・運用を行う。

9. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務の補助をすべき使用人は設置していないが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その監査役スタッフの人事および変更については監査役の同意を要するものとする。

10. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 監査役は、取締役会、常務会等に出席し、重要な報告を受ける。

② 取締役または従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を報告する。

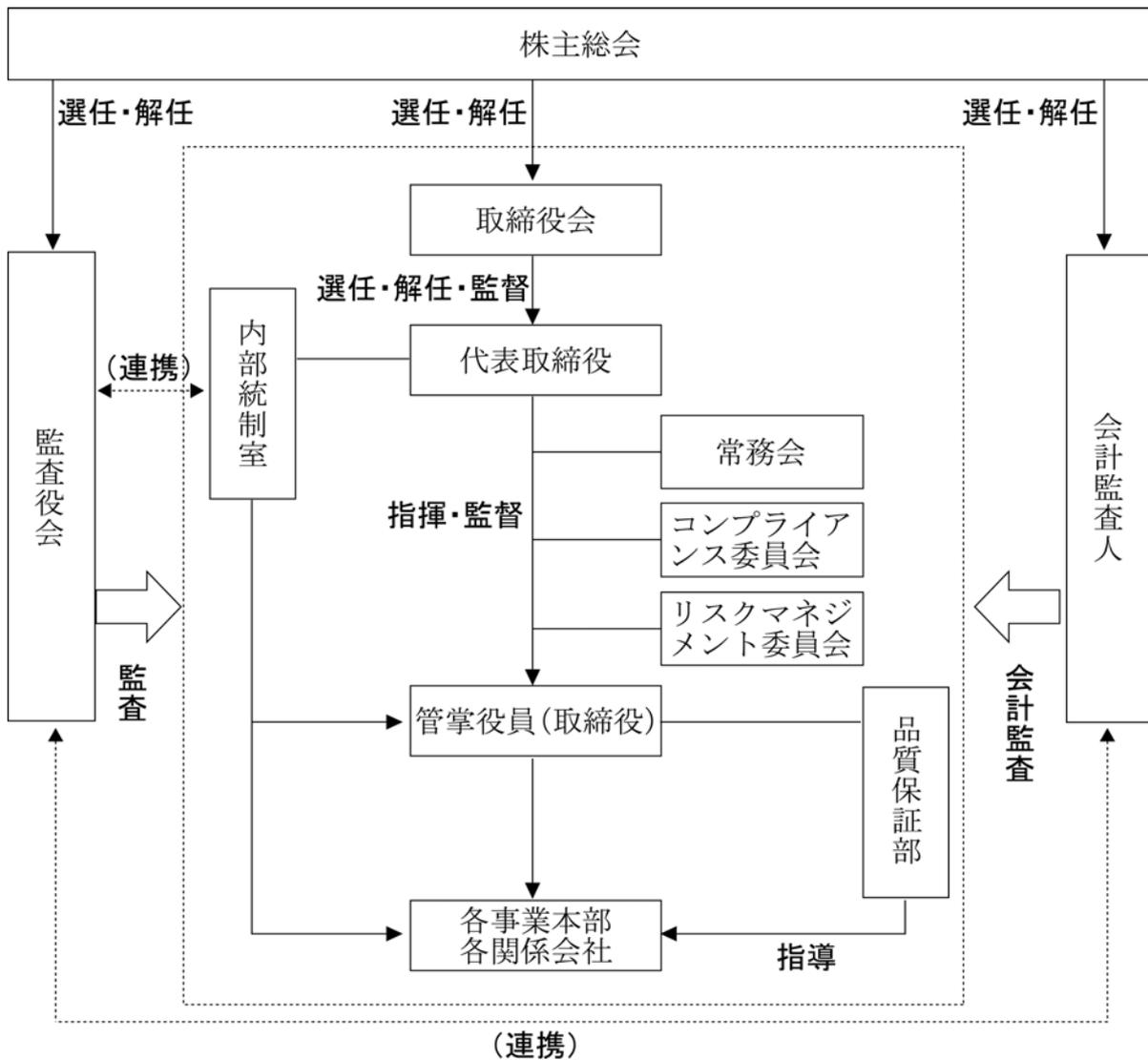
③ 前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役、従業員に対して報告を求めることができる。

④ 社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令定款違反、その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保する。

11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役会は、必要に応じて各取締役および重要な従業員からの個別のヒアリングを行う機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換を実施する。
- ② 会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受けた監査役は、これを監査役会に報告しなければならない。

(ハ)会社の機関・内部統制の関係図



②監査役監査および内部監査の状況

- ・ 当社の監査役監査および内部監査の組織は、社外監査役2名を含む監査役4名と内部統制室4名です。
- ・ 監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき実施しています。
- ・ 監査役会は、定時監査役会を原則月1回、臨時監査役会を必要に応じて開催し、監査方針の決定、会計監査人または取締役等からの報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役相互で意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。
- ・ 内部統制室は、当社内部監査規程、内部監査実施要領に基づき、監査役監査と役割調整を図りながら、各業務担当部門および子会社に対して内部監査を定期的実施し、監査結果、改善事項等を報告する体制となっています。
- ・ 監査役、会計監査人は四半期決算、年度末決算の監査について定期的に打合せを実施し、情報交換を行い、相互連携を図っています。

③社外役員について

当社の社外監査役は2名です。

谷村正人氏は弁護士であり、法務に関する相当程度の知見を有しています。また、当社株式を本人名義で2,100株保有しています。神谷和彦氏は公認会計士であり、会計に関する相当程度の知見を有しています。また、当社株式は保有していません。

社外監査役の企業統治において果たす役割および機能は、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点から、的確な助言を当社の経営に反映させることです。当社の社外監査役は独立役員であり、社外監査役として役割・機能を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しています。

④役員報酬等

(イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	291	202	89	12
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	—	2
社外役員	8	8	—	2

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二)役員報酬等の決定方針

取締役の報酬は固定報酬および業績連動型報酬で構成され、報酬限度額については株主総会で決議されています。固定報酬である月額報酬は役位などに基づいて決定しています。業績連動型報酬については、連結当期純利益を基準とした報酬限度額の範囲内において、各取締役の成果などを加味して、取締役会で決定しています。

監査役の報酬は固定報酬のみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により個別の報酬額を決定しています。

⑤提出会社の株式の保有状況（平成23年2月28日現在）

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 251百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱セブン&アイ・ホールディングス	72,777	165	取引先との関係強化
㈱中村屋	120,789	48	取引先との関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,860	11	取引先との関係強化
ケンコーマヨネーズ㈱	7,000	5	取引先との関係強化
㈱みずほフィナンシャル・グループ	27,950	4	取引先との関係強化

(注) ㈱セブン&アイ・ホールディングス以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。が、上位5銘柄（非上場株式を除く全保有銘柄）について記載しております。

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	15	0	0	5

⑥業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

渡辺 伸啓

米村 仁志

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しています。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補1名、その他11名

⑦ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み、最近1年間における実施状況

- ・当事業年度において、取締役会を17回、監査役会を14回開催しました。
- ・コンプライアンス委員会を1回開催しました。
- ・リスクマネジメント委員会を2回開催しました。
- ・内部統制システム構築の一環として、リスク管理に係る諸規程の改訂を行いました。

⑧ 責任限定契約

当社と社外監査役2名は、会社法第427条第1項および当社定款第37条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としています。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めています。

⑩ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

⑪ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の所得について、経済情報の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	1	50	—
連結子会社	—	—	—	—
計	52	1	50	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システム構築に関するコンサルティングであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模および業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)および前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)および当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,532	5,484
受取手形及び売掛金	※5 12,207	13,079
商品及び製品	2,345	2,043
原材料及び貯蔵品	618	650
繰延税金資産	473	491
その他	※6 1,907	※6 1,817
貸倒引当金	△103	△98
流動資産合計	22,981	23,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 36,584	※2, ※7 37,534
減価償却累計額	△19,046	△20,297
建物及び構築物 (純額)	17,538	17,236
機械装置及び運搬具	※2 14,406	※2, ※7 15,258
減価償却累計額	△9,399	△10,537
機械装置及び運搬具 (純額)	5,006	4,720
土地	※2, ※7 12,997	※2, ※7 12,750
リース資産	787	1,412
減価償却累計額	△81	△284
リース資産 (純額)	706	1,127
建設仮勘定	225	2
その他	※2 1,259	※2, ※7 1,293
減価償却累計額	△932	△1,041
その他 (純額)	327	252
有形固定資産合計	36,801	36,091
無形固定資産		
のれん	295	135
リース資産	5	9
その他	1,070	858
無形固定資産合計	1,371	1,003
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 278	※1 311
長期貸付金	351	308
差入保証金	1,185	1,196
繰延税金資産	1,546	1,084
その他	※1 554	※1 343
貸倒引当金	△329	△2
投資その他の資産合計	3,587	3,240
固定資産合計	41,760	40,335
資産合計	64,741	63,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,043	7,848
短期借入金	*2 6,208	*2 5,175
リース債務	147	272
未払金	*6 6,328	*6 7,209
未払法人税等	614	316
賞与引当金	673	663
その他	2,717	1,343
流動負債合計	24,734	22,829
固定負債		
長期借入金	*2 6,661	*2 5,854
リース債務	665	1,037
退職給付引当金	1,710	1,837
その他	310	257
固定負債合計	9,348	8,986
負債合計	34,082	31,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	16,051	17,441
自己株式	△16	△16
株主資本合計	30,700	32,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	15
繰延ヘッジ損益	2	△5
為替換算調整勘定	△62	△125
評価・換算差額等合計	△52	△115
少数株主持分	11	12
純資産合計	30,659	31,988
負債純資産合計	64,741	63,804

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高	146,417	153,232
売上原価	※4 123,565	130,168
売上総利益	22,851	23,063
販売費及び一般管理費		
運搬費	7,573	8,135
給料手当及び賞与	3,795	3,873
賞与引当金繰入額	230	245
減価償却費	275	294
賃借料	759	760
その他	6,510	6,308
販売費及び一般管理費合計	19,145	19,618
営業利益	3,706	3,445
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	151	169
受取賃貸料	289	298
その他	183	298
営業外収益合計	637	779
営業外費用		
支払利息	235	208
固定資産除却損	84	86
賃貸収入原価	205	210
その他	71	57
営業外費用合計	597	563
経常利益	3,747	3,662
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 60
貸倒引当金戻入額	—	15
特別利益合計	—	76

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
特別損失		
減損損失	※2 31	※2 79
工場閉鎖損失	※2, ※3 54	—
過年度給与等	—	847
特別損失合計	85	926
税金等調整前当期純利益	3,661	2,811
法人税、住民税及び事業税	1,391	638
法人税等調整額	137	443
法人税等合計	1,529	1,081
少数株主利益	3	8
当期純利益	2,129	1,722

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,285	7,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,285	7,285
資本剰余金		
前期末残高	7,379	7,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,379	7,379
利益剰余金		
前期末残高	14,212	16,051
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△332
当期純利益	2,129	1,722
当期変動額合計	1,838	1,389
当期末残高	16,051	17,441
自己株式		
前期末残高	△15	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
前期末残高	28,862	30,700
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△332
当期純利益	2,129	1,722
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,838	1,389
当期末残高	30,700	32,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	8
当期変動額合計	△11	8
当期末残高	7	15
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△7
当期変動額合計	0	△7
当期末残高	2	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△96	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	△63
当期変動額合計	34	△63
当期末残高	△62	△125
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△75	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△62
当期変動額合計	22	△62
当期末残高	△52	△115
少数株主持分		
前期末残高	16	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	11	12
純資産合計		
前期末残高	28,802	30,659
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△332
当期純利益	2,129	1,722
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△61
当期変動額合計	1,856	1,328
当期末残高	30,659	31,988

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,661	2,811
減価償却費	3,163	3,763
減損損失	31	79
のれん償却額	203	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	673	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65	126
受取利息及び受取配当金	△165	△182
支払利息	235	208
有形固定資産除却損	84	86
工場閉鎖損失	54	—
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	△474	△884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57	266
仕入債務の増減額 (△は減少)	315	△186
未払金の増減額 (△は減少)	824	817
その他	△698	626
小計	8,023	7,310
利息及び配当金の受取額	165	182
利息の支払額	△234	△210
法人税等の支払額	△2,225	△1,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,729	6,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,971	△4,336
有形固定資産の売却による収入	86	291
無形固定資産の取得による支出	△545	△29
投資有価証券の取得による支出	△9	△22
投資有価証券の売却による収入	6	5
貸付けによる支出	△130	△278
貸付金の回収による収入	177	209
補助金の受取額	—	399
その他	△15	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,402	△3,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△489	△500
長期借入れによる収入	1,600	900
長期借入金の返済による支出	△2,930	△2,233
配当金の支払額	△291	△332
その他	△99	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,209	△2,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,869	△63
現金及び現金同等物の期首残高	7,401	5,532
現金及び現金同等物の期末残高	5,532	5,468

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社デリモア、WARABEYA USA, INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク</p> <p>② 主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>① 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、WARABEYA USA, INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク</p> <p>当社の連結子会社であった株式会社デリモアは、平成22年9月1日付けで当社が吸収合併したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 非連結子会社および関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちWARABEYA USA, INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ64百万円増加しております。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、未払従業員賞与は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている未払従業員賞与は641百万円であります。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
<p>(6) のれんの償却に関する事項</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。 金利スワップ 当社グループは、内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>なお、通貨オプション取引については当連結会計年度末時点においては既に終了しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間から7年間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間から7年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,429百万円、592百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「事業分量配当金」は区分して表示しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取配当金」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「賃貸物件賃借料」と「賃貸物件減価償却費」は区分して表示しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「賃貸収入原価」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権評価損」および「投資有価証券売却損益（△は益）」と掲記していたものは、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「会員権評価損」および「投資有価証券売却損益（△は益）」はそれぞれ3百万円、1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益」に含めておりましたが「事業分量配当金」は、EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」、「利息及び配当金の受取額」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「税金等調整前当期純利益」に含まれる「事業分量配当金」は150百万円であり、当連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」、「利息及び配当金の受取額」に含まれる「事業分量配当金」は、それぞれ144百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																								
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,057</td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)6,758百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※6 未払消費税等および未収消費税等の表示 未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>※7 圧縮記帳 地方公共団体からの工場立地助成金の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	37百万円	出資金	17百万円	土地	7,398百万円	建物及び構築物	8,463	機械及び装置	2,063	その他(工具器具備品)	131	合計	18,057	保証額	1,067百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入未実行残高	—	差引額	5,000	受取手形	9百万円	土地	12百万円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,559</td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)5,746百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※6 未払消費税等および未収消費税等の表示 同左</p> <p>※7 圧縮記帳 地方公共団体からの工場立地助成金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	37百万円	出資金	17百万円	土地	7,341百万円	建物及び構築物	8,231	機械及び装置	1,891	その他(工具器具備品)	96	合計	17,559	保証額	1,179百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入未実行残高	—	差引額	5,000	建物及び構築物	247百万円	機械装置及び運搬具	85百万円	土地	21百万円	その他(工具器具備品)	6百万円
投資有価証券(株式)	37百万円																																																								
出資金	17百万円																																																								
土地	7,398百万円																																																								
建物及び構築物	8,463																																																								
機械及び装置	2,063																																																								
その他(工具器具備品)	131																																																								
合計	18,057																																																								
保証額	1,067百万円																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																								
借入未実行残高	—																																																								
差引額	5,000																																																								
受取手形	9百万円																																																								
土地	12百万円																																																								
投資有価証券(株式)	37百万円																																																								
出資金	17百万円																																																								
土地	7,341百万円																																																								
建物及び構築物	8,231																																																								
機械及び装置	1,891																																																								
その他(工具器具備品)	96																																																								
合計	17,559																																																								
保証額	1,179百万円																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																								
借入未実行残高	—																																																								
差引額	5,000																																																								
建物及び構築物	247百万円																																																								
機械装置及び運搬具	85百万円																																																								
土地	21百万円																																																								
その他(工具器具備品)	6百万円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)																																																																																		
<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県 米原市</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 東御市</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計①</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>白老工場</td> <td>機械装置等</td> <td>北海道 白老郡白老町</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計②</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>①連結損益計算書の減損損失</p> <p>滋賀県米原市と長野県東御市の土地につきましては、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>②連結損益計算書の工場閉鎖損失に含まれる減損損失</p> <p>白老工場につきましては、工場を閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については売却予定価額により評価しております。有形固定資産およびリース資産の回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> </table> <p>※3 工場閉鎖損失</p> <p>主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原状回復費用他</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">43百万円</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	滋賀県 米原市	30	遊休資産	土地	長野県 東御市	0	小計①			31	白老工場	機械装置等	北海道 白老郡白老町	13	小計②			13	合計			44	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	土地	31百万円	リース資産	2百万円	その他	0百万円	計	44百万円	原状回復費用他	41百万円	減損損失	13百万円	計	54百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">土地 60百万円</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産 (工場)</td> <td>土地、建物等</td> <td>北海道旭川市</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (営業所)</td> <td>リース資産等</td> <td>宮城県仙台市 福島県郡山市他</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>タイ国クラビ県</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (社宅)</td> <td>土地・建物</td> <td>北海道釧路市</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>北海道旭川市の賃貸資産および宮城県仙台市、福島県郡山市他の事業資産につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>タイ国クラビ県、北海道釧路市の遊休資産につきましては、将来の用途が定まっておらず、遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地建物については、不動産鑑定額に基いて評価しております。その他の有形固定資産およびリース資産の回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸資産 (工場)	土地、建物等	北海道旭川市	52	事業資産 (営業所)	リース資産等	宮城県仙台市 福島県郡山市他	13	遊休資産	機械装置	タイ国クラビ県	7	遊休資産 (社宅)	土地・建物	北海道釧路市	5	合計			79	建物及び構築物	58百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	2百万円	リース資産	9百万円	その他	0百万円	計	79百万円
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																
遊休資産	土地	滋賀県 米原市	30																																																																																
遊休資産	土地	長野県 東御市	0																																																																																
小計①			31																																																																																
白老工場	機械装置等	北海道 白老郡白老町	13																																																																																
小計②			13																																																																																
合計			44																																																																																
建物及び構築物	2百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																																		
土地	31百万円																																																																																		
リース資産	2百万円																																																																																		
その他	0百万円																																																																																		
計	44百万円																																																																																		
原状回復費用他	41百万円																																																																																		
減損損失	13百万円																																																																																		
計	54百万円																																																																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																
賃貸資産 (工場)	土地、建物等	北海道旭川市	52																																																																																
事業資産 (営業所)	リース資産等	宮城県仙台市 福島県郡山市他	13																																																																																
遊休資産	機械装置	タイ国クラビ県	7																																																																																
遊休資産 (社宅)	土地・建物	北海道釧路市	5																																																																																
合計			79																																																																																
建物及び構築物	58百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																		
土地	2百万円																																																																																		
リース資産	9百万円																																																																																		
その他	0百万円																																																																																		
計	79百万円																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	16,625,660	—	—	16,625,660
合計	16,625,660	—	—	16,625,660
自己株式				
普通株式(注)	10,287	260	—	10,547
合計	10,287	260	—	10,547

(注) 普通株式の自己株式の増加 260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	290	17.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332	20.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	16,625,660	—	—	16,625,660
合計	16,625,660	—	—	16,625,660
自己株式				
普通株式(注)	10,547	99	—	10,646
合計	10,547	99	—	10,646

(注) 普通株式の自己株式の増加 99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	332	20.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332	20.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,532百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,532</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,532百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	5,532	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,484百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,468</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,484百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△16	現金及び現金同等物	5,468
現金及び預金勘定	5,532百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—												
現金及び現金同等物	5,532												
現金及び預金勘定	5,484百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△16												
現金及び現金同等物	5,468												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産および債務の額は、それぞれ797百万円および898百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産および債務の額は、それぞれ653百万円および732百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として生産設備 (機械及び装置) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	501	99	—	402	建物及び 構築物	501	133	—	368
機械装置 及び 運搬具	4,921	3,029	40	1,852	機械装置 及び 運搬具	4,037	2,905	12	1,119
その他 (工具、器 具及び備 品)	396	230	1	164	その他 (工具、器 具及び備 品)	309	215	3	91
無形固定資産	48	30	—	17	無形固定資産	36	27	—	8
計	5,868	3,389	41	2,436	計	4,885	3,281	15	1,588
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 868百万円 1年超 1,664 合計 2,533 リース資産減損勘定期末残高 17百万円					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 649百万円 1年超 1,011 合計 1,660 リース資産減損勘定期末残高 6百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 1,108百万円 リース資産減損勘定の取崩額 21 減価償却費相当額 1,026 支払利息相当額 55 減損損失 2					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 898百万円 リース資産減損勘定の取崩額 13 減価償却費相当額 830 支払利息相当額 40 減損損失 2				

前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)																																								
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 4em;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 4em;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	297百万円	1年超	580	<hr/>		合計	878	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	38百万円	1年超	13	<hr/>		合計	51	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	319百万円	1年超	545	<hr/>		合計	865	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	13百万円	1年超	—	<hr/>		合計	13
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																									
1年内	297百万円																																								
1年超	580																																								
<hr/>																																									
合計	878																																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																									
1年内	38百万円																																								
1年超	13																																								
<hr/>																																									
合計	51																																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																									
1年内	319百万円																																								
1年超	545																																								
<hr/>																																									
合計	865																																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																									
1年内	13百万円																																								
1年超	—																																								
<hr/>																																									
合計	13																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画および運転資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、当社グループは為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資および運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で9年4ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部門が各部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち68.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,484	5,484	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,079	13,079	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	252	252	—
資産計	18,816	18,816	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,848	7,848	—
(2) 短期借入金	3,550	3,550	—
(3) 未払金	7,209	7,209	—
(4) 長期借入金(※1)	7,480	7,571	90
負債計	26,088	26,179	90
デリバティブ取引(※2)	(504)	(504)	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は全て株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、連結決算日における借入残存期間において、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	58

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,484	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,079	—	—	—
合計	18,563	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,625	1,648	1,178	963	839	1,225

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成22年2月28日現在)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	67	93	25
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	152	139	△13
計		220	233	12

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8
計	8

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成23年2月28日現在)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	252	225	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
計		252	225	26

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的

当社グループは、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で金利スワップ取引および為替予約取引等を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループはリスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行の信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は当社では経理部が行っており、また、連結子会社では管理部門が行っております。これらの取引については、会社で承認された管理規程および諸手続きに従って管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	513	—	△9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,174	709	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 (追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、平成22年9月1日付で退職金制度を変更し、適格退職年金制度および退職一時金制度から、確定給付企業年金制度および退職一時金制度へ移行しました。 なお、移行による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,262</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,736</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,700</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,710</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△2,262	②年金資産	525	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,736	④未認識数理計算上の差異	36	⑤未認識過去勤務債務	-	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,700	⑦前払年金費用	9	⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,710	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,480</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,869</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,732</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,837</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△2,480	②年金資産	611	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,869	④未認識数理計算上の差異	137	⑤未認識過去勤務債務	-	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,732	⑦前払年金費用	104	⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,837
①退職給付債務	△2,262																																
②年金資産	525																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,736																																
④未認識数理計算上の差異	36																																
⑤未認識過去勤務債務	-																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,700																																
⑦前払年金費用	9																																
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,710																																
①退職給付債務	△2,480																																
②年金資産	611																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,869																																
④未認識数理計算上の差異	137																																
⑤未認識過去勤務債務	-																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,732																																
⑦前払年金費用	104																																
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,837																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1百万円を支払っております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	231	②利息費用	31	③期待運用収益	△4	④数理計算上の差異の費用処理額	7	⑤過去勤務債務の費用処理額	-	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	265	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金0百万円を支払っております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	246	②利息費用	31	③期待運用収益	△4	④数理計算上の差異の費用処理額	△0	⑤過去勤務債務の費用処理額	-	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	272								
①勤務費用	231																																
②利息費用	31																																
③期待運用収益	△4																																
④数理計算上の差異の費用処理額	7																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	-																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	265																																
①勤務費用	246																																
②利息費用	31																																
③期待運用収益	△4																																
④数理計算上の差異の費用処理額	△0																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	-																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	272																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.5%	④数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.0%																																
③期待運用収益率	1.5%																																
④数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 275百万円	賞与引当金 271百万円
未払事業税 53	未払事業税 38
退職給付引当金 691	退職給付引当金 743
未実現利益消去 334	未実現利益消去 315
未払役員退職金 66	未払役員退職金 64
減損損失 356	減損損失 85
繰越欠損金(子会社) 712	繰越欠損金 432
貸倒引当金 113	貸倒引当金 36
未払賃借料 37	未払賃借料 11
工場閉鎖損 24	その他 162
その他 162	繰延税金資産小計 2,161
繰延税金資産小計 2,827	評価性引当額 △445
評価性引当額 △716	繰延税金資産合計 1,715
繰延税金資産合計 2,111	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △5百万円	その他有価証券評価差額金 △10百万円
特別償却準備金 △84	前払年金費用 △43
その他 △24	特別償却準備金 △72
繰延税金負債合計 △113	その他 △32
繰延税金資産の純額 1,997	繰延税金負債合計 △158
	繰延税金資産の純額 1,556
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 473百万円	流動資産－繰延税金資産 491百万円
固定資産－繰延税金資産 1,546	固定資産－繰延税金資産 1,084
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－その他(繰延税金負債) △22	固定負債－その他(繰延税金負債) △19
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
	住民税均等割等 2.5
	評価性引当額 △9.6
	のれん償却額 1.9
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は平成22年9月1日に連結子会社である株式会社デリモアを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,664	19,579	10,361	4,812	146,417	—	146,417
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	0	1,421	1,488	13,636	16,546	△16,546	—
計	111,664	21,000	11,849	18,448	162,963	△16,546	146,417
営業費用	108,465	20,666	11,640	18,456	159,229	△16,519	142,710
営業利益または 営業損失 (△)	3,198	334	208	△7	3,733	△27	3,706
II 資産、 減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	53,806	6,574	3,569	5,397	69,347	△4,605	64,741
減価償却費	3,209	102	66	56	3,434	△177	3,256
減損損失	44	—	—	—	44	—	44
資本的支出	7,836	140	68	67	8,113	△332	7,780

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

3 営業費用のうち、消去または全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去または全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、食材関連事業が34百万円、その他の事業が8百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,834	19,366	10,784	5,248	153,232	—	153,232
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	0	1,381	2,093	10,740	14,216	△14,216	—
計	117,834	20,747	12,877	15,988	167,448	△14,216	153,232
営業費用	114,961	20,449	12,655	16,043	164,110	△14,323	149,786
営業利益または 営業損失 (△)	2,873	297	222	△55	3,338	107	3,445
II 資産、 減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	53,568	6,151	3,322	3,688	66,730	△2,926	63,804
減価償却費	3,833	101	59	13	4,007	△194	3,813
減損損失	52	12	—	13	79	—	79
資本的支出	3,701	77	47	11	3,837	△211	3,626

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

3 営業費用のうち、消去または全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去または全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号) を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)日鰻	東京都 新宿区	50	鰻の養殖および加工・販売	(所有) 間接 52.0	鰻の仕入 役員の兼任	債務保証 (注)	1,067	—	—

(注) 債務保証は子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)日鰻	東京都 新宿区	50	鰻の養殖および加工・販売	(所有) 間接 52.0	鰻の仕入 役員の兼任	債務保証 (注)	1,179	—	—

(注) 債務保証は子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,844円58銭	1株当たり純資産額 1,924円50銭
1株当たり当期純利益 128円16銭	1株当たり当期純利益 103円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	30,659	31,988
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,647	31,975
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	11	12
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,615	16,615

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,129	1,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,129	1,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,615

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,050	3,550	0.76	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,158	1,625	1.79	—
1年以内に返済予定のリース債務	147	272	1.59	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,661	5,854	1.66	平成32年6月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	665	1,037	1.55	平成24年～平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,683	12,340	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,648	1,178	963	839
リース債務	276	280	260	154

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (百万円)	37,652	39,696	38,524	37,358
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	1,170	1,700	△210	150
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	669	948	135	△31
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	40.28	57.09	8.17	△1.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192	2,203
売掛金	8,290	9,355
商品及び製品	2	5
原材料及び貯蔵品	216	326
前払費用	130	119
短期貸付金	※2 4,048	※2 4,155
未収入金	※2 2,904	※2 2,315
繰延税金資産	172	255
その他	108	354
流動資産合計	17,064	19,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 19,558	※1, ※5 22,952
減価償却累計額	△10,651	△11,934
建物（純額）	8,906	11,017
構築物	※1 3,766	※1, ※5 4,151
減価償却累計額	△2,750	△3,109
構築物（純額）	1,016	1,042
機械及び装置	※1 10,513	※1, ※5 12,333
減価償却累計額	△7,172	△8,640
機械及び装置（純額）	3,340	3,692
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△6	△9
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	※1 787	※1, ※5 886
減価償却累計額	△626	△753
工具、器具及び備品（純額）	161	132
土地	※1 10,188	※1 9,909
リース資産	464	601
減価償却累計額	△51	△150
リース資産（純額）	413	451
建設仮勘定	315	—
有形固定資産合計	24,348	26,249
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	870	700
その他	29	36
無形固定資産合計	915	753
投資その他の資産		
投資有価証券	234	266
関係会社株式	737	662

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	9	9
関係会社長期貸付金	93	59
破産更生債権等	3	—
長期前払費用	34	59
差入保証金	702	760
繰延税金資産	818	519
その他	164	212
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	2,800	2,555
固定資産合計	28,064	29,557
資産合計	45,129	48,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 7,581	※2 7,878
短期借入金	1,550	1,550
1年内返済予定の長期借入金	※1 223	※1 877
リース債務	95	138
未払金	※2 3,308	※2 4,325
未払費用	252	357
未払法人税等	157	—
未払消費税等	177	260
預り金	188	50
前受収益	8	10
賞与引当金	312	327
流動負債合計	13,857	15,776
固定負債		
長期借入金	※1 1,175	※1 2,728
リース債務	425	487
退職給付引当金	1,246	1,268
関係会社事業損失引当金	—	165
その他	163	150
固定負債合計	3,010	4,799
負債合計	16,867	20,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金		
資本準備金	7,379	7,379
資本剰余金合計	7,379	7,379
利益剰余金		
利益準備金	184	184
その他利益剰余金		
特別償却準備金	123	105
土地圧縮積立金	—	12
別途積立金	8,902	8,902
繰越利益剰余金	4,395	4,206
利益剰余金合計	13,604	13,409
自己株式	△16	△16
株主資本合計	28,254	28,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	15
評価・換算差額等合計	7	15
純資産合計	28,261	28,074
負債純資産合計	45,129	48,650

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高		
製品売上高	102,024	111,831
商品売上高	959	903
売上高合計	102,983	112,735
売上原価		
製品売上原価		
当期製品仕入高	※3 35,153	※3 39,113
当期製品製造原価	※3 55,474	※3 60,446
小計	90,628	99,560
製品他勘定振替高	※1 13	※1 17
合計	90,614	99,542
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1	2
他勘定受入高	※2 36	※2 35
当期商品仕入高	836	788
小計	875	826
商品期末たな卸高	2	5
合計	873	820
売上原価合計	91,488	100,363
売上総利益	11,495	12,372
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,994	4,670
仕分手数料	1,256	1,333
販売システム利用料	520	714
役員報酬	224	235
給料手当及び賞与	1,249	1,346
賞与引当金繰入額	101	110
減価償却費	153	178
賃借料	186	174
その他	1,768	1,659
販売費及び一般管理費合計	9,455	10,424
営業利益	2,040	1,947

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業外収益		
受取利息	58	56
受取配当金	※3 237	※3 316
受取賃貸料	※3 342	※3 335
その他	71	131
営業外収益合計	709	839
営業外費用		
支払利息	54	70
賃貸収入原価	230	238
固定資産除却損	47	43
その他	44	32
営業外費用合計	377	385
経常利益	2,372	2,401
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 60
特別利益合計	—	60
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	1,457
関係会社株式評価損	—	49
関係会社事業損失引当金繰入額	—	165
過年度給与等	—	393
減損損失	※5 31	—
特別損失合計	31	2,066
税引前当期純利益	2,341	395
法人税、住民税及び事業税	749	48
法人税等調整額	350	210
法人税等合計	1,100	258
当期純利益	1,240	136

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		32,425	58.4	35,277	58.3
II 労務費		13,869	25.0	12,912	21.4
III 経費	※1	9,222	16.6	12,297	20.3
当期総製造費用		55,517	100.0	60,487	100.0
他勘定振替高	※2	42		40	
当期製品製造原価		55,474		60,446	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
1 原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
2 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 水道光熱費 1,970百万円 減価償却費 1,897 賃借料 925	2 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 請負加工費 3,854百万円 減価償却費 2,245 水道光熱費 2,208
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品仕入に係る社内加工費 36百万円 研究用材料等の社内消費 5	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品仕入に係る社内加工費 35百万円 研究用材料等の社内消費 5
合計 42	合計 40

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,285	7,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,285	7,285
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,379	7,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,379	7,379
資本剰余金合計		
前期末残高	7,379	7,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,379	7,379
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	184	184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	184	184
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	123
当期変動額		
特別償却準備金の積立	123	—
特別償却準備金の取崩	—	△17
当期変動額合計	123	△17
当期末残高	123	105
土地圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	—	12
別途積立金		
前期末残高	8,902	8,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,902	8,902
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,569	4,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△332
特別償却準備金の積立	△123	—
特別償却準備金の取崩	—	17
土地圧縮積立金の積立	—	△12
当期純利益	1,240	136
当期変動額合計	826	△189
当期末残高	4,395	4,206
利益剰余金合計		
前期末残高	12,655	13,604
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△332
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	1,240	136
当期変動額合計	949	△195
当期末残高	13,604	13,409
自己株式		
前期末残高	△15	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
前期末残高	27,305	28,254
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△332
当期純利益	1,240	136
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	949	△195
当期末残高	28,254	28,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	8
当期変動額合計	△11	8
当期末残高	7	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	8
当期変動額合計	△11	8
当期末残高	7	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
純資産合計		
前期末残高	27,324	28,261
当期変動額		
剰余金の配当	△290	△332
当期純利益	1,240	136
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	8
当期変動額合計	937	△187
当期末残高	28,261	28,074

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	有価証券 ① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ① 子会社株式および関連会社株式 同左 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) 原材料 同上 貯蔵品 同上	商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 5～15年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機 として資産の利用状況等を見直した結 果、当事業年度より、有形固定資産の 耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合 に比べ、当事業年度の営業利益、経常 利益および税引前当期純利益はそれぞ れ59百万円増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。なお、リース取引開始日が平成21 年2月28日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 5～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、未払従業員賞与は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。 なお、前事業年度の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は304百万円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成22年9月1日付で退職金制度を変更し、適格退職年金制度および退職一時金制度から、確定給付企業年金制度および退職一時金制度へ移行しました。 なお、移行による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、「事業分量配当金」は区分して表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R Lの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取配当金」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において、「賃貸物件賃借料」と「賃貸物件減価償却費」は区分して表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R Lの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃貸収入原価」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,874</td> </tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)4,110百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)670百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社デリモアの長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)2,140百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社デリモア</td> <td style="text-align: right;">3,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">わらべや東海株式会社</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">わらべや北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">わらべや福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	土地	5,370百万円	建物	2,510	構築物	244	機械及び装置	730	工具、器具及び備品	19	合計	8,874	土地	1,167百万円	土地	663百万円	短期貸付金	4,048百万円	未収入金	2,181	買掛金	3,286	未払金	870	株式会社デリモア	3,108百万円	わらべや東海株式会社	775	わらべや北海道株式会社	410	わらべや福島株式会社	22	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入未実行残高	—	差引額	5,000	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,487</td> </tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)3,310百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)430百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">わらべや東海株式会社</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">わらべや北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">わらべや福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table> <p>※5 圧縮記帳</p> <p>取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	土地	5,370百万円	建物	4,496	構築物	357	機械及び装置	1,231	工具、器具及び備品	32	合計	11,487	土地	1,167百万円	短期貸付金	4,155百万円	未収入金	1,853	買掛金	3,097	未払金	1,387	わらべや東海株式会社	855百万円	わらべや北海道株式会社	290	わらべや福島株式会社	15	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入未実行残高	—	差引額	5,000	建物	148百万円	構築物	37百万円	機械及び装置	61百万円	工具、器具及び備品	3百万円
土地	5,370百万円																																																																																
建物	2,510																																																																																
構築物	244																																																																																
機械及び装置	730																																																																																
工具、器具及び備品	19																																																																																
合計	8,874																																																																																
土地	1,167百万円																																																																																
土地	663百万円																																																																																
短期貸付金	4,048百万円																																																																																
未収入金	2,181																																																																																
買掛金	3,286																																																																																
未払金	870																																																																																
株式会社デリモア	3,108百万円																																																																																
わらべや東海株式会社	775																																																																																
わらべや北海道株式会社	410																																																																																
わらべや福島株式会社	22																																																																																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																
借入未実行残高	—																																																																																
差引額	5,000																																																																																
土地	5,370百万円																																																																																
建物	4,496																																																																																
構築物	357																																																																																
機械及び装置	1,231																																																																																
工具、器具及び備品	32																																																																																
合計	11,487																																																																																
土地	1,167百万円																																																																																
短期貸付金	4,155百万円																																																																																
未収入金	1,853																																																																																
買掛金	3,097																																																																																
未払金	1,387																																																																																
わらべや東海株式会社	855百万円																																																																																
わらべや北海道株式会社	290																																																																																
わらべや福島株式会社	15																																																																																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																
借入未実行残高	—																																																																																
差引額	5,000																																																																																
建物	148百万円																																																																																
構築物	37百万円																																																																																
機械及び装置	61百万円																																																																																
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)																														
<p>※1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。</p> <p>※2 他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。</p> <p>※3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">36,106百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>※5 減損損失 当社は、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当事業年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県 米原市</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 東御市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>滋賀県米原市と長野県東御市の土地につきましては、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、売却予定価額により評価しております。</p> <p>なお、長野県東御市の土地については、当事業年度において売却しております。</p>	仕入高	36,106百万円	受取配当金	139	受取賃貸料	326	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	滋賀県 米原市	30	遊休資産	土地	長野県 東御市	0	合 計			31	<p>※1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。</p> <p>※2 他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。</p> <p>※3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">40,050百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	仕入高	40,050百万円	受取配当金	214	受取賃貸料	320	土地	60百万円
仕入高	36,106百万円																														
受取配当金	139																														
受取賃貸料	326																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
遊休資産	土地	滋賀県 米原市	30																												
遊休資産	土地	長野県 東御市	0																												
合 計			31																												
仕入高	40,050百万円																														
受取配当金	214																														
受取賃貸料	320																														
土地	60百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,287	260	—	10,547
合 計	10,287	260	—	10,547

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,547	99	—	10,646
合 計	10,547	99	—	10,646

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)																																																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として生産設備（機械及び装置）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>501</td> <td>99</td> <td>—</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>975</td> <td>491</td> <td>28</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>126</td> <td>82</td> <td>1</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,611</td> <td>679</td> <td>30</td> <td>902</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 11百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	501	99	—	402	機械及び 装置	975	491	28	454	車両及び 運搬具	0	0	—	0	工具、器具 及び備品	126	82	1	42	無形固定資産	7	5	—	2	合計	1,611	679	30	902	1年内	270百万円	1年超	815	合計	1,085	支払リース料	262百万円	リース資産減損勘定の取崩額	23	減価償却費相当額	222	支払利息相当額	19	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>501</td> <td>133</td> <td>—</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,163</td> <td>780</td> <td>7</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>101</td> <td>77</td> <td>0</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,775</td> <td>997</td> <td>7</td> <td>769</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	501	133	—	368	機械及び 装置	1,163	780	7	375	車両及び 運搬具	0	0	—	0	工具、器具 及び備品	101	77	0	23	無形固定資産	7	5	—	1	合計	1,775	997	7	769	1年内	290百万円	1年超	601	合計	892	支払リース料	261百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9	減価償却費相当額	233	支払利息相当額	17
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
建物	501	99	—	402																																																																																															
機械及び 装置	975	491	28	454																																																																																															
車両及び 運搬具	0	0	—	0																																																																																															
工具、器具 及び備品	126	82	1	42																																																																																															
無形固定資産	7	5	—	2																																																																																															
合計	1,611	679	30	902																																																																																															
1年内	270百万円																																																																																																		
1年超	815																																																																																																		
合計	1,085																																																																																																		
支払リース料	262百万円																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	23																																																																																																		
減価償却費相当額	222																																																																																																		
支払利息相当額	19																																																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
建物	501	133	—	368																																																																																															
機械及び 装置	1,163	780	7	375																																																																																															
車両及び 運搬具	0	0	—	0																																																																																															
工具、器具 及び備品	101	77	0	23																																																																																															
無形固定資産	7	5	—	1																																																																																															
合計	1,775	997	7	769																																																																																															
1年内	290百万円																																																																																																		
1年超	601																																																																																																		
合計	892																																																																																																		
支払リース料	261百万円																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	9																																																																																																		
減価償却費相当額	233																																																																																																		
支払利息相当額	17																																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)												
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table>	1年内	46百万円	1年超	76	合計	123	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table>	1年内	44百万円	1年超	53	合計	98
1年内	46百万円												
1年超	76												
合計	123												
1年内	44百万円												
1年超	53												
合計	98												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成23年2月28日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 662百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金	賞与引当金
1百万円	133百万円
賞与引当金	退職給付引当金
127	510
未払事業税	繰越欠損金
13	102
退職給付引当金	未払役員退職金
507	57
未払役員退職金	減損損失
57	17
減損損失	関係会社事業損失引当金
309	67
工場閉鎖損	関係会社株式評価損
19	20
その他	その他
72	76
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,108	985
評価性引当額	評価性引当額
△27	△115
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,080	870
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△5百万円	△10百万円
特別償却準備金	特別償却準備金
△84	△72
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△89	△12
繰延税金資産純額	繰延税金負債合計
990	△95
	繰延税金資産純額
	775
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.3	12.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△2.5	△22.3
住民税均等割等	住民税均等割等
9.7	14.2
法人税特別控除額	評価性引当額増減
△3.1	22.1
その他	抱合せ株式消滅差損
△0.1	150.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ等
47.0	△149.9
	その他
	△2.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	65.4

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

企業の名称 当社の連結子会社である株式会社デリモア

事業の内容 食品の製造、販売

(2) 企業結合日 平成22年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社デリモアを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

わらべや日洋株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社デリモアは、平成18年2月の操業開始以降、主としてイトーヨーカ堂向けの米飯、調理パン、惣菜などを製造、平成21年11月からは、これに加えてセブン-イレブン向けチルド弁当の製造も行ってきました。

今後は、株式会社デリモアの生産機能をセブン&アイグループ向けチルド商品の開発・製造拠点と位置付け、グループ経営資源の効率的な活用により同グループとのさらなるビジネス拡充を目的として当社が吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,700円98銭	1株当たり純資産額 1,689円72銭
1株当たり当期純利益 74円66銭	1株当たり当期純利益 8円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,261	28,074
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,261	28,074
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,615	16,615

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,240	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,240	136
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,615

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,558	3,983	589 (148)	22,952	11,934	948	11,017
構築物	3,766	491	106 (37)	4,151	3,109	209	1,042
機械及び装置	10,513	2,101	281 (61)	12,333	8,640	974	3,692
車両運搬具	13	0	—	13	9	2	3
工具、器具及び備品	787	108	9 (3)	886	753	72	132
土地	10,188	—	279	9,909	—	—	9,909
リース資産	464	149	13	601	150	98	451
建設仮勘定	315	1,633	1,949	—	—	—	—
有形固定資産計	45,608	8,468	3,228 (252)	50,848	24,598	2,306	26,249
無形固定資産							
借地権	16	—	—	16	—	—	16
ソフトウェア	1,384	100	—	1,485	784	205	700
その他	69	12	2	78	41	0	36
無形固定資産計	1,470	112	2	1,580	826	206	753
長期前払費用	69	47	6	110	51	13	59
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 当期増加額には、(株)デリモアを吸収合併したことによる建物2,404百万円、構築物352百万円、機械及び装置1,057百万円、工具、器具及び備品77百万円、リース資産19百万円、建設仮勘定195百万円、ソフトウェア83百万円、無形固定資産のその他11百万円、長期前払費用4百万円の増加額を含んでおります。

2. 上記以外の固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	吉川工場共配センター新設工事	556百万円
	横浜工場増改築工事	555百万円
	南アルプス工場チルド仕分室増築および改修工事	206百万円
構築物	吉川工場共配センター新設工事	38百万円
	横浜工場増改築工事	19百万円
	南アルプス工場チルド仕分室増築および改修工事	13百万円
機械及び装置	横浜工場増改築工事	364百万円
建設仮勘定	横浜工場増改築工事	702百万円
	吉川工場共配センター新設工事	448百万円
	南アルプス工場チルド仕分室増築および改修工事	246百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	伊那工場除却	325百万円
----	--------	--------

4. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	—	3	—	—
賞与引当金	312	327	312	—	327
関係会社事業損失引当金	—	165	—	—	165

(2) 【主な資産および負債の内容】

(資産の部)

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	2,135
郵便振替貯金	4
普通預金	56
別段預金	1
計	2,199
合計	2,203

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店および直営店	8,848
株式会社イトーヨーカ堂	427
株式会社セブン・ミールサービス	72
その他	6
合計	9,355

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,290	118,372	117,306	9,355	92.6	27.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
ブリトー	5
その他	0
合計	5

(ニ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
包装材料	55
米	26
パン	3
その他	207
計	291
貯蔵品	
工場用消耗品	33
その他	1
計	35
合計	326

(ホ) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
わらべや関西株式会社	2,000
わらべや東海株式会社	1,250
わらべや福島株式会社	580
わらべや北海道株式会社	300
その他	25
合計	4,155

(負債の部)

② 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本デリカフーズ協同組合	4,188
わらべや関西株式会社	1,286
わらべや東海株式会社	802
わらべや北海道株式会社	650
わらべや福島株式会社	226
その他	723
合計	7,878

(ロ) 未払金

区分	金額(百万円)
パートタイマー給料	940
運搬料および仕分料	754
設備投資	674
人材派遣・請負	417
過年度給与等	387
その他	1,150
合計	4,325

③ 固定負債

(イ) 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社日本政策金融公庫	2,320
株式会社みずほコーポレート銀行	147
株式会社三菱東京UFJ銀行	100
その他	161
合計	2,728

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.warabeya.co.jp/ir/accounting/index.html
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に掲載された株主に対し、以下の基準により年1回、5月下旬に「オリジナルプリペイドカード」を贈呈 贈呈基準 (1) 所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、1,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈 (2) 所有株式数1,000株以上の株主に対し、5,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書

事業年度 第46期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第46期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第47期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月14日関東財務局長に提出

第47期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月14日関東財務局長に提出

第47期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成23年1月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

わらべや日洋株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わらべや日洋株式会社平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、わらべや日洋株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わらべや日洋株式会社平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、わらべや日洋株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【会社名】	わらべや日洋株式会社
【英訳名】	WARABEYA NICHIO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 妹 川 英 俊
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都小平市小川東町五丁目7番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長妹川英俊は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。また、決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、全社的な内部統制と同範囲について評価いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、棚卸資産、有形固定資産、売上原価、人件費に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。